

会計名		国際交流振興事業				担当部	市民活動部		
一般会計						担当課	市民協働課		
款	項					目	担当係	協働推進係	
2	1					1			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	共生・交流						
		施策の内容	国際交流・都市間交流の推進						
	目的	在住外国人や諸外国との市民レベルの友好親善を深め、文化の多様性や相互理解を促進し、多文化社会の形成と地域社会の国際化を推進する。		主たる内容	○国際交流の推進と姉妹都市のPR ○愛知万博フレンドシップの理念継承 ○市内在住外国人との相互理解 ○ボランティア活動の充実 ○刈谷市国際交流協会への事業補助				
	位置づけ	関連計画			刈谷市国際化・多文化共生推進計画				
		根拠法令							
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	昭和55年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> 刈谷市国際交流協会への事業補助 香港JIC等の表敬訪問の受入れ 		<ul style="list-style-type: none"> 刈谷市国際交流協会への事業補助 諸外国及び国際交流関連諸団体の市長表敬訪問の受入れ 		<ul style="list-style-type: none"> ミササガ市長の招待 刈谷市国際交流協会への事業補助 諸外国及び国際交流関連諸団体の市長表敬訪問の受入れ 		<ul style="list-style-type: none"> 刈谷市国際交流協会への事業補助 諸外国からの市長表敬訪問の受入れ 国際交流関連諸団体との事業協働 	
成果		カナダ・ミササガ市との姉妹都市交流を中心とした草の根レベルの交流と友好親善を促進できた。また、刈谷市国際交流協会への補助を行うことにより、国際化・多文化共生に関する事業を推進することができた。							
課題		外国人・日本人それぞれのニーズに合うようなさらなる国際交流の振興を模索する。							
O 実施	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					24年度	25年度	26年度	27年度	29年度
	活動指標	刈谷市国際交流協会親善ボランティア登録者数（人）			215	220	240	245	255
	指標								
	他市との比較検証	県内のほとんどの自治体が国際交流協会を設置しているが、そのほとんどは自治体職員が兼務で事業を行っており、法人格を持つ名古屋市、豊橋市、豊田市、豊川市を除き、事業規模が極めて小さい。							
C 事業コスト	単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳		
	事業費①		23,929	27,272	26,588	24,106	合計	26,588,157円	
	財源	特定財源	10,377	10,475	10,469	10,494	旅費	89,205円	
		一般財源	13,552	16,797	16,119	13,612	需用費	47,952円	
	職員人件費②		4,244	4,699	4,013	4,117	負担金、補助及び交付金	26,451,000円	
	総事業費（①+②）		28,173	31,971	30,601	28,223			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費		0		国際交流振興基金積立金 利子市町村振興協会新宝くじ交付金					
28年度以降の事業費見込		0							

会計名			国際交流振興事業	担当部	市民活動部
一般会計				担当課	市民協働課
款	項	目		担当係	協働推進係
2	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 	高い	外国人市民の定住化傾向により、国籍や年齢を問わず、日本語学習を必要とする住民が増えている。また、市民同士の交流を進めることにより、外国人に対する偏見を払拭し、地域での摩擦の解消を図る。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 	普通	国際交流協会のみならず、ボランティアやNPO、地域団体などの市民活動団体や事業者、医療機関や警察などの関係機関とのさらなる連携を図ることで、互助による活動を促進することができる。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 	高い	第7次総合計画における交流共生分野の施策を担う事業であり、刈谷市国際交流協会に財政的な支援を行っている。地域における国際化推進・多文化共生の中核的な組織として、行政機関と市民や民間団体との橋渡しの役割を担っている。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 	高い	刈谷市国際化・多文化共生推進計画に基づく総合的な事業推進を図っている。	
	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
	これまで国際関連施策の中心は、異文化体験や交流が主であったが、今後は多文化共生、国際理解を中心に事業を進めていく。				

会計名		多文化共生推進事業				担当部	市民活動部		
一般会計						担当課	市民協働課		
款	項					目	担当係	協働推進係	
2	1	1							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	共生・交流						
		施策の内容	多文化共生の推進						
	目的	国籍や文化の違いに関わらず、外国人と日本人が互いに対等な関係を築きながら、地域社会の構成員として、豊かに暮らせるまちづくりを推進する。			主たる内容	①地域でのプロジェクトの運営支援 ②公共施設におけるプロジェクトの運営支援 ③ESD推進のプロジェクトの運営支援 ④国際化・多文化共生推進委員会の運営			
	位置づけ	関連計画	刈谷市国際化・多文化共生推進計画						
		根拠法令							
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	平成24年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		①モデル地域在住外国人を対象にアンケートを実施し、地域ニーズを調査した。 ②有志市民・団体によるプロジェクトメンバーと協働し、拠点施設で5回の講座を実施した。 ③刈谷北高校と協働し、国際理解授業を実施した。 ④委員会を2回開催した。		①前年度実施したアンケートの結果を反映させた企画を地域住民と協働し、実施した。 ②前年度のイベント実施の経験を活かし、能率的に拠点施設の活用を図った。 ③刈谷北高校の教員による国際理解授業を実施した。 ④委員会を2回開催した。		①アンケート結果を反映させた施策を地域住民との協働により推進した。 ②市民主体の拠点施設活用を促進した。 ③刈谷北高校との協働を継続し、国際理解授業を実施した。 ④委員会を4回開催した。		①モデル地域在住外国人のニーズに合った取組を地域住民と協働し、実施する。 ②庁内の外国人対応基準を整備するための会議を設置し、運営する。 ③市内企業や教育機関等と協働し、ESDを普及するための体制を構築する。 ④委員会を2回程度開催する。	
成果		モデル地域でのプロジェクトや国際プラザの活性化を目指すプロジェクトが発展している。また、市民主体の各プロジェクトチーム（企画・運営）への参加者が増加した。							
課題		日本人住民と外国人住民の共生を目指す取組みが着実に進行はしているものの、各プロジェクトにおける外国人の住民のキーパーソンを育成することが必要である。							
O 実施	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					24年度	25年度	26年度	27年度	29年度
	活動指標	多文化共生イベントへの参加者数（人）			242	342	388	390	400
他市との比較検証	県内にも多文化共生推進計画を策定している自治体はいくつかあるが、計画推進のために事業を実施する自治体は少なく、市民主体のプロジェクトチームが事業を行う例はほとんどない。								
C 事業コスト	単位：千円	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳			
	事業費 ①	2,916	2,888	3,725	3,082	合計	3,724,950 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	154,600 円	
		一般財源	2,916	2,888	3,725	3,082	委託料	3,564,000 円	
	職員人件費 ②	0	4,909	8,447	8,983	使用料及び賃借料	6,350 円		
	総事業費（①+②）	2,916	7,797	12,172	12,065				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費		0							
28年度以降の事業費見込		0							

会計名			多文化共生推進事業	担当部	市民活動部
一般会計				担当課	市民協働課
款	項	目		担当係	協働推進係
2	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	外国人市民の定住化傾向により、国籍・年齢・性別を問わず、市民一人一人が地域づくりに参画する社会が求められている。また、文化的背景の違いによる地域での摩擦を市民相互の交流や学習によって払拭することが必要とされている。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	行政のみならず、市民、有識者、学校、国際交流協会やNPO等の団体、事業者などの関係機関との連携を図ることで、費用対効果の上昇が見込まれる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	第7次総合計画における交流共生分野の施策を担う事業であり、地域における多文化共生の推進は、安心・安全で活力ある地域づくりに寄与している。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	刈谷市国際化・多文化共生推進計画に基づく総合的な事業推進を図っている。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
社会での多文化共生の必要性の認識はまだ低いですが、日常生活の全てが国際化している中で、多様性の受容や違いを強みにすることの必要性はますます増加している。刈谷市で策定した国際化・多文化共生推進計画は、根本から全て市民によるワークショップの中で生まれたもので、全国的にも珍しいものである。市民が作り上げた計画を、市民が自ら進められる仕組みをつくるためには、多文化共生推進事業が重要となる。					

会計名			市民協働推進事業				担当部	市民活動部		
一般会計							担当課	市民協働課		
款	項	目					担当係	協働推進係		
2	1	1								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	参加・協働							
		施策の内容	参加・協働の機会の充実							
	目的	共存・協働のまちづくりを推進するため、共存・協働のまちづくり推進委員会の運営及び推進に向けた具体的な施策を実施し、市民同士がつながりあい、主体的に活動するまちを目指す。			主たる内容	○共存・協働のまちづくり推進委員会の運営 テーマ1：コーディネーターの育成 テーマ2：市民による財政支援の推進 ○コーディネーター育成講座の開催 ○市民活動支援基金補助金の交付 ○市民フォーラム「わがまちのしゃべり場」の開催 ○市職員への市民協働研修の実施 ○協働に向けた意見交換会「協働のまつり場」の開催 ○情報流通促進事業の実施				
	位置づけ	関連計画	刈谷市共存・協働のまちづくり推進基本方針							
		根拠法令	刈谷市共存・協働のまちづくり推進条例							
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	平成19年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画		
		委員会運営（全体3回、部会6回）、コーディネーター育成講座の実施、市民活動支援基金補助金交付と審査会開催、「わがまちのしゃべり場5」開催、職員研修開催（2企画）、「協働のまつり場」開催（2企画）、情報流通促進事業の実施		委員会運営（全体3回、部会4回）、コーディネーター育成講座の実施、コーディネーター登録制度運営、市民活動支援基金補助金交付と審査会開催、「わがまちのしゃべり場6」開催、職員研修開催（2企画）、「協働のまつり場」開催（2企画）、情報流通促進事業の実施		委員会運営（全体3回、部会4回）、コーディネーター育成講座の実施、コーディネーター登録制度運営、市民活動支援基金補助金交付と審査会開催、「わがまちのしゃべり場」開催（2回）、職員研修開催（1企画）、「協働のまつり場」開催（1企画）、情報流通促進事業の実施		委員会運営（全体3回、部会4回）、コーディネーター育成講座の実施、コーディネーター登録制度運営、市民活動支援基金補助金交付と審査会開催、「わがまちのしゃべり場」開催（3回）、職員研修開催（1企画）、「協働のまつり場」開催（1企画）、情報流通促進事業の実施		
成果		市民主体のまちづくりの土台となる市民力の向上を主眼に置き、対話を重視して各種取り組みを進めてきた結果、協働意識の醸成及び市民同士の対話・交流・協働の促進を行うことができた。また、まちづくりコーディネーターの育成、市民活動支援基金による財政支援といった各施策を、市民主体の視点で企画化することができた。								
課題		市民同士の対話・交流から自発的な事業への発展、市民同士の協働による課題解決力の向上、まちづくりの担い手の発掘・育成、市職員の協働意識の向上と実践の促進が必要である。								
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
活動指標		対話の場への参加者数（人）				338	282	363	370	380
成果指標		市民活動が活発と思う市民の割合（%）				58.0	—	58.1	60.0	61.2
他市との比較検証		わがまちのしゃべり場、わがまちのつむぎ場、協働のまつり場、つなぎの学び舎、夢ファンド補助金制度など、個別に類似の事業を実施している自治体は県内にいくつかあるものの、刈谷市のように施策を体系立て、相互の連携を持った取り組みはほとんど見られない。								
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳		
	事業費①		6,846	6,880	7,610	7,657	合計	7,610,390円		
	財源	特定財源	816	855	1,427	1,000	旅費	22,600円		
		一般財源	6,030	6,025	6,183	6,657	委託料	6,143,800円		
	職員人件費②		11,318	5,751	7,180	7,486	使用料及び賃借料	16,990円		
	総事業費（①+②）		18,164	12,631	14,790	15,143	負担金、補助及び交付金	1,427,000円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称				
26年度までの累積事業費		0		市民活動支援基金繰入金						
28年度以降の事業費見込		0								

会計名			市民協働推進事業	担当部	市民活動部
一般会計				担当課	市民協働課
款	項	目		担当係	協働推進係
2	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 	高い	少子高齢化や家族のあり方が変容する中、個別化・複雑化する市民ニーズに対しては、行政だけで対応するのは難しく、地域での支えあいが必要です。こうした社会状況の中で、市民一人ひとりがまちの課題を自分のこととして取り組む、共存・協働のまちづくりが必要になっている。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 	普通	本事業は共存・協働のまちづくり推進委員会で協議することにより、実際に活動する市民の意見を取り入れながら様々な施策を立ち上げてきた。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 	高い	第7次刈谷市総合計画自体が、市民と行政の“共存・協働のまちづくりのための行動指針”として定められており、本事業との関わりは深い。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 	高い	市民同士が交流を行う場を多く提供することにより、まちづくりに関心の高い市民が育成されている。また、補助金制度を設けることにより市民主体の取組みの支援も行っており、市民活動の活性化が図れている。	
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
平成21年2月に策定・公表した「刈谷市共存・協働のまちづくり推進基本方針」に基づき、様々な新たな取組みを体系的に進めてきた。今後はそれぞれの取組みに関連性を持たせ、より市民活動の活性化が図れるように意識しながら、効率的に事業を進める。					

会計名		市民ボランティア活動支援事業				担当部	市民活動部		
一般会計						担当課	市民協働課		
款	項					目	担当係	協働推進係	
2	1					1			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	参加・協働						
		施策の内容	市民活動の推進						
	目的	地域づくりの担い手として、市民が主体となった市民ボランティア活動が発展していく環境づくりを目指す。 市民ボランティア活動情報の受発信と活動支援の場を提供することにより、市民ボランティア活動の活性化を図る。	主たる内容	○ボランティアが交流できる市民ボランティア活動センターの管理運営を行う。 ○3市1町によるボランティア活動情報サイト「かりや衣浦つながるねット」を活用し、市民ボランティア活動に関する各種情報を提供する。 ○市民活動総合補償制度の運用を行う。					
	位置づけ	関連計画	刈谷市共存・協働のまちづくり推進基本方針						
		根拠法令	刈谷市民ボランティア活動センター条例						
	対象者	市民		事業期間	～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		・相談件数	959件	・相談件数	1,015件	・相談件数	1,065件	・センターの継続支援	
・マッチング件数		100件	・マッチング件数	105件	・マッチング件数	110件	・情報サイト活用と定住自立		
・団体登録数		397団体	・団体登録数	417団体	・団体登録数	451団体	・圏内の連携の促進		
・個人登録数		165人	・個人登録数	157人	・個人登録数	177人	・市民活動総合補償制度の運用		
・保険適用数		14件	・保険適用数	14件	・保険適用数	16件			
成果		センター利用者、登録者数（サイト登録者）ともに年々増加。当センターを中心に人材育成、コーディネート機能がさらに充実してきた。また、市民活動団体や企業等と協働で、まちづくり交流会「わがまちのつむぎ場6」を企画・開催した。 衣浦定住自立圏3市1町による市民活動情報サイト「かりや衣浦つながるねット」を運用した。							
課題		市民活動総合補償制度の周知・啓発を促し、市民が安心して活動できる環境を整える。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			24年度	25年度	26年度	27年度	29年度		
活動指標	NPO法人数（団体）		27	27	26	26	27		
成果指標	市民ボランティア活動センター登録数（団体）		397	417	451	455	475		
他市との比較検証	西三河地域NPO法人認証数（H27.4.23現在） 276団体 岡崎市73 碧南市7 刈谷市26 豊田市61 安城市35 西尾市33 知立市12 高浜市12 みよし市13 幸田町4								
C 事業コスト	単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳		
	事業費 ①		35,164	35,215	36,206	38,035	合計	36,205,748 円	
	財源	特定財源	757	1,077	1,003	980	旅費	39,660 円	
		一般財源	34,407	34,138	35,203	37,055	需用費	3,452,862 円	
	職員人件費 ②		5,305	4,559	6,336	6,737	役員費	550,487 円	
	総事業費（①+②）		40,469	39,774	42,542	44,772	委託料	29,530,948 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称		使用料及び賃借料	2,600,471 円
26年度までの累積事業費		0		行政財産目的外使用料		負担金、補助及び	交付金		
28年度以降の事業費見込		0		市町村振興事業費補助金（県）		31,320 円			
				衣浦定住自立圏構成市町村負					

会計名			市民ボランティア活動支援事業	担当部	市民活動部
一般会計				担当課	市民協働課
款	項	目		担当係	協働推進係
2	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	刈谷市民ボランティア活動センターは、市民活動・地域活動の活性化に伴い、活動の拠点施設として、今後ますます重要となる。また、定住自立圏域内での活発な情報発信が期待される。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	施設利用者数や登録団体数も増加している中で、費用面では、前年度と同規模の予算で事業を執行できており、効率性は維持できている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	施設運営は専門性を持ったNPOが担うことで、地域におけるボランティア活動支援の中核的な施設として、行政機関と市民活動団体の橋渡しの役割を担っている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	刈谷市共存・協働のまちづくり推進基本方針に基づき、地域の課題に自発的に取り組む市民の支援に大きく貢献している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
刈谷市共存・協働のまちづくり推進基本方針に基づき、市民活動者の活動場所および情報発信の場を提供するために、施策の実施に努める。					

会計名							担当部	市民活動部		
一般会計			男女共同参画啓発事業				担当課	市民協働課		
款	項	目					担当係	地域支援係		
2	1	1								
PLAN概要 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	共生・交流							
		施策の内容	男女共同参画の推進							
	目的	男女共同参画社会を実現するため、「男女共同参画の意識づくり」を基本目標とし、広報紙等による啓発及び男女共同参画イベントを実施することにより、市民の男女共同参画意識の向上を図る。			主たる内容	○広報紙等による啓発の実施 ○国の男女共同参画週間に合わせ、男女共同参画に関するイベント「あなたとわたしのハーモニー」の開催 ・各課協力のもと映画上映・講座等を開催 ・展示ギャラリーで啓発パネル等の展示 ・各講座等に臨時保育室を設置 ○男女共同参画講演会の開催 ○男女共同参画に関するリーフレットの作成				
	関連計画	刈谷市男女共同参画プラン								
	位置づけ 根拠法令	男女共同参画社会基本法								
	対象者	市民			事業期間	平成15年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B D O 実績 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画		
		・広報紙等による啓発 ・啓発イベントの開催（2回） （講演会・講座・展示等） 参加者数 延べ1,271人 （映画上映） 来場者数 279人 ・女性団体等への活動支援 ・フォトメンズコンテスト開催		・広報紙等による啓発 ・啓発イベントの開催（2回） （講演会・講座・展示等） 参加者数 延べ1,198人 （映画上映） 来場者数 127人 ・女性団体等への活動支援 ・フォトメンズコンテスト開催 ・啓発リーフレットの作成		・広報紙等による啓発 ・啓発イベントの開催（2回） （講演会・講座・展示等） 参加者数 延べ1,703人 （映画上映） 来場者数 223人 ・女性団体等への活動支援 ・「せりふ」コンテスト開催 ・啓発リーフレットの作成		・広報紙等による啓発 ・啓発イベントの開催（2回） （映画上映・講座・展示等） （講演会） ・女性団体等への活動支援 ・啓発リーフレットの作成		
成果		広報紙やホームページを活用した啓発、イベントやコンテストを開催することにより、市民の男女共同参画意識の向上に努めることができた。								
課題		男女共同参画意識向上のため、活動に取り組む各種団体と一層の協力関係を構築する。								
O 実績 V	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
	活動指標	イベント開催回数（回）			2	2	2	2	2	
	成果指標	男女が性別に関わりなく活動できていると思う市民の割合（%）			65.1	—	61.6	63.0	65.8	
他市との比較検証	近隣市の啓発イベント開催状況 碧南市（年1回）、安城市（年2回）、知立市（年1回）、高浜市（年0回）									
C 事業 コスト V	単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳			
	事業費 ①		799	954	1,037	1,207	合計 1,037,240 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	73,000 円		
		一般財源	799	954	1,037	1,207	旅費	8,420 円		
	職員人件費 ②		3,891	2,805	3,168	2,994	需用費	105,480 円		
	総事業費（①+②）		4,690	3,759	4,205	4,201	委託料	461,500 円		
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称					
	26年度までの累積事業費		0							
	28年度以降の事業費見込		0							

会計名			男女共同参画啓発事業	担当部	市民活動部
一般会計				担当課	市民協働課
款	項	目		担当係	地域支援係
2	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	男女共同参画社会基本法に掲げる市町村計画である刈谷市男女共同参画プランに基づき、各種事業を推進している。市民意識調査の数値は着実に向上しているが、依然として性別役割分担意識等が残っており、更なる意識向上のために着実に推進を必要とする施策である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	意識啓発のための事業が多く、費用対効果についての評価は難しいものの、市民意識調査の数値は向上しており、一定の成果が見られると考えている。全国一斉の男女共同参画週間に集中的に啓発事業を実施し、注目度を高めることで、効果的な意識啓発に努めている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	男女共同参画社会の形成は、行政・企業・市民それぞれに取組む必要がある。意識啓発については、国・県・市町村が、役割分担をしながら推進していく必要があると考えている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		普通	事業を関係団体等と協働して進めるなど、男女共同参画社会の実現に寄与する事業である。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 意識啓発という目に見えにくい施策であり、地道に進めていくことが大切であると考えている。 ・ 事業実施にあたっては、講座やイベントへの参加に留まらず、その後の自主的な活動につなげ、活動の輪を広げていくことも重要な視点と考えている。 					

会計名			地域活動活性化事業				担当部	市民活動部	
一般会計							担当課	市民協働課	
款	項	目					担当係	地域支援係	
2	1	6							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	参加・協働						
		施策の内容	地域活動の推進						
	目的	自治会等が提案する事業に対して経費を助成することで、地域コミュニティの絆づくり及び活性化を図る。			主たる内容	○自治会等から提案された事業に対して、審査会を経た上で交付金を交付する。 ○住民会議等の円滑な進行を支援するコーディネーターを派遣する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	元気な地域応援交付金交付要綱 元気な地域応援交付金審査委員会設置要綱						
		対象者	自治会		事業期間	平成26年度 ~ 平成35年度			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
				<ul style="list-style-type: none"> 交付金制度の構築 モデル地区として3地区を選定し、事業申請に向けた支援を実施した。 		<ul style="list-style-type: none"> 3地区のモデル事業に対して交付金を交付した。 平成27年度の事業内容を検討する地区に対して申請に向けて支援を行った。 申請地区 5地区 住民会議参加者数 380人 		<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度に事業採択された5地区に対し、交付金を交付する。 平成28年度の事業内容を検討する地区に対して申請に向けて支援を行う。 	
成果		<ul style="list-style-type: none"> 8地区において実施事業に向けた話し合いが行われたことにより、地域の絆づくりのきっかけとなった。 8地区の内、5地区において実施事業が決定し、交付申請が出された結果、5地区全てが事業採択された。 							
課題		地域において負担になるような制度として捉えられないよう、地区役員等に説明する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
活動指標	交付金を交付した地区数（地区）			—	0	3	5	7	
活動指標	住民会議への参加者数（人）			—	150	380	400	440	
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	238	1,838	3,912	合計	1,837,640 円	
	財源	特定財源	0	0	0	3,000	報償費	330,500 円	
		一般財源	0	238	1,838	912	旅費	7,140 円	
	職員人件費 ②		0	2,104	2,112	4,492	負担金、補助及び交付金	1,500,000 円	
	総事業費（①+②）		0	2,342	3,950	8,404			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費		0							
28年度以降の事業費見込		0							

会計名			地域活動活性化事業	担当部	市民活動部
一般会計				担当課	市民協働課
款	項	目		担当係	地域支援係
2	1	6			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	自治会加入者の減少や役員の担い手不足など、地域コミュニティの希薄化が問題視される中、地域の絆づくり及び活性化を図るための効果的な施策と考えている。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	交付率が10分の10ではなく、一部を地区に負担させる考え方もあるが、補助金ではなく地区に一定の裁量を持たせる交付金であり、外部委員で構成する審査委員会を経た上で適正に執行されるため、効果的な仕組みと考える。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	地域自治の仕組みを構築するためには、地域内組織の連携強化が不可欠である。そのためにも市が地域内の協働を推進する施策を行う必要があり、総合計画においても位置づけている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	地域内の協働が進むことで地域内組織の絆が深まり、地域力及び市民力が向上する。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
<ul style="list-style-type: none"> 事業内容を検討する地区に対して、申請に向けた支援を行う。 継続的な申請を促すために、定期的に自治連合会において事業説明及び実績報告会を開催する。 					

会計名			国際プラザ管理事業				担当部	市民活動部			
一般会計							担当課	市民協働課			
款	項	目					担当係	協働推進係			
2	1	1									
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進								
		基本施策	共生・交流								
		施策の内容	国際交流・都市間交流の推進								
	目的	国際プラザの良好な施設維持管理に努め、本市の国際化・多文化共生社会実現を担う拠点施設として、利用者の利便性を図る。			主たる内容	施設の適正な維持や保守管理を行う。					
	位置づけ	関連計画									
		根拠法令	刈谷市国際プラザ条例								
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	平成24年度～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 実績	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画			
		国際プラザを適切に管理し、利用者のニーズに沿った環境を保った。		国際プラザを適切に管理し、利用者のニーズに沿った環境を保った。		国際プラザを適切に管理し、利用者のニーズに沿った環境を保った。		国際プラザを適切に管理し、利用者のニーズに沿った環境を保つ。			
成果		国際プラザについて、利用者に適切な利用環境を提供した。									
課題		市民交流センターを構成する国際プラザ以外の施設（市民ボランティア活動センター及び社会教育センター）と連携し、施設のさらなる効率的な運用法を模索する。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度			
活動指標		国際プラザの利用者数（人）			8,584	11,382	12,362	12,500	12,700		
指標											
他市との比較検証		県内の市町村の持つ類似施設としては、名古屋市、豊橋市、豊田市、三好市のみ。									
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳			
	事業費①		11,637	12,304	12,725	15,125	合計	12,725,007円			
	財源	特定財源	314	370	453	313	需用費	3,024,073円			
		一般財源	11,323	11,934	12,272	14,812	役務費	282,699円			
	職員人件費②		0	2,174	1,830	1,871	委託料	8,963,995円			
	総事業費（①+②）		11,637	14,478	14,555	16,996	使用料及び賃借料	454,240円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称					
		26年度までの累積事業費		0		国際プラザ使用料					
28年度以降の事業費見込		0									

会計名			男女共同参画プラン推進事業				担当部	市民活動部	
一般会計							担当課	市民協働課	
款	項	目					担当係	地域支援係	
2	1	1							
PLAN概要 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	共生・交流						
		施策の内容	男女共同参画の推進						
	目的	男女が互いにその人権を尊重し、性別にかかわらずその個性と能力を發揮できる男女共同参画社会の形成を目指す。			主たる内容	・有識者や公募市民から男女共同参画プランの進捗状況に対して意見をもらう「男女共同参画推進懇話会」の開催 ・県男女共同参画人材育成セミナー（全10回）への派遣 ・男女共同参画に関する調査（市民意識調査、事業所等実態調査及び職員意識調査）を実施			
	位置づけ	関連計画	刈谷市男女共同参画プラン						
			根拠法令	男女共同参画社会基本法、DV防止法					
		対象者	市民		事業期間	平成23年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B D O A 実績 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		男女共同参画推進懇話会の開催 1回 男女共同参画プラン推進部会の開催 2回 懇話会委員（1名）を愛知県男女共同参画人材育成セミナーへ派遣 啓発用リーフレット及び広報ガイドラインの作成		男女共同参画推進懇話会の開催 1回 男女共同参画プラン推進部会の開催 2回		男女共同参画推進懇話会の開催 1回 男女共同参画プラン推進部会の開催 2回 懇話会委員（1名）を愛知県男女共同参画人材育成セミナーへ派遣 市民意識調査、事業所実態調査、職員意識調査の実施		男女共同参画推進懇話会の開催 3回 男女共同参画プラン推進部会の開催 3回 プランの見直し実施	
成果		・公募委員2名を含む男女共同参画推進懇話会を設置し、施策の進捗状況に対する意見を伺った。 ・庁内の関係部署の連携を図り、男女共同参画プランの進捗状況の調査を実施し、意見交換を行った。 ・中間見直しに向けて、市民意識調査・事業所等実態調査・職員意識調査を実施し、男女共同参画に対する意識や取り組み状況を把握できた。							
課題		男女共同参画プランの推進について、懇話会からの意見書などを踏まえ、今後の進め方を検討する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
活動指標	推進懇話会開催回数（回）			1	1	1	3	1	
活動指標	男女共同参画人材育成セミナー受講者数（延べ人数）			8	8	9	10	12	
他市との比較検証	・男女共同参画に関する個別計画を策定しているのは、県内37市11町1村（刈谷市策定） ・男女共同参画懇話会等を設置しているのは、県内31市5町（刈谷市設置）								
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳		
	事業費 ①		237	80	2,655	243	合計 2,654,840 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費 89,840 円		
		一般財源	237	80	2,655	243	委託料 2,565,000 円		
	職員人件費 ②		3,537	1,753	2,464	4,492			
	総事業費（①+②）		3,774	1,833	5,119	4,735			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費		0							
28年度以降の事業費見込		0							

会計名			ハーモニーカレッジ事業				担当部	市民活動部		
一般会計							担当課	市民協働課		
款	項	目					担当係	地域支援係		
2	1	1								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	共生・交流							
		施策の内容	男女共同参画の推進							
	目的	市民が講座を通して男女共同参画の視点を学ぶことで、男女が互いにその人権を尊重し、性別にかかわらずその個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の形成を目指す。			主たる内容	○市民を対象とした講座の開催 ・子育てカレッジ（対象：子育て中の女性） ・レディースカレッジ（対象：女性一般） ・メンズカレッジ（対象：男性一般） ・イクメンカレッジ（対象：子育て中の男性及びその配偶者（パートナー）） ・レディースカレッジステップアップ講座（対象：女性一般） ・育休復帰にソナエル講座（対象：育児休業取得中で平成27年度中に職場復帰予定の女性及びその配偶者（パートナー））				
	位置づけ	関連計画	刈谷市男女共同参画プラン							
			根拠法令	男女共同参画社会基本法						
		対象者	市民		事業期間	平成16年度～				
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 実施	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画		
		・子育てカレッジ 9回 受講者数延べ209人 ・レディースカレッジ 9回 受講者数延べ297人 ・メンズカレッジ 13回 受講者数延べ232人		・子育てカレッジ 8回 受講者数延べ156人 ・レディースカレッジ 7回 受講者数延べ143人 ・メンズカレッジ 10回 受講者数延べ101人 ・イクメンカレッジ 4回 受講者数延べ62人		・子育てカレッジ 8回 193人 ・レディースカレッジ 8回 186人 ・メンズカレッジ 4回 70人 ・イクメンカレッジ 4回 22人 ・ステップアップ講座 4回 68人 ・育休復帰にソナエル講座 2回 44人		・子育てカレッジ 8回 ・レディースカレッジ 8回 ・メンズカレッジ 4回 ・イクメンカレッジ 4回 ・レディースカレッジステップアップ講座 4回 ・育休復帰にソナエル講座 2回		
成果		・各講座に例年20～30名の方が受講し、男女共同参画意識啓発および人材の育成に努めている。 ・講座修了生による団体も立ち上がっており、活動が活発な団体には男女共同参画意識啓発に関する講座の講師、イベントでの展示などの活動の場を提供している。 ・受講生の中から意識の高い人に愛知県の人材育成セミナーを受講してもらい、ネットワークを広げている。								
課題		講座修了生により既に立ち上がっている団体がより活躍できる場の提供や、新たな修了生の既存の団体への取り込み、新規団体の立ち上げなどの支援が必要である。								
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
活動指標		講座開催回数（回）				31	29	30	30	30
成果指標		職場や家庭、地域などで男女が性別にかかわらず活動ができていると思う市民の割合（%）				65.1	—	61.6	63.0	65.8
他市との比較検証		男女共同参画に関する総合的な施設を設置している愛知県内の9施設（刈谷市未設置）では多くの講座が行われている。 例：大府市（平成26年度実績：5種類・88回）								
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳		
	事業費①		524	417	586	712	合計	586,311円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	421,660円		
		一般財源	524	417	586	712	需用費	13,801円		
	職員人件費②		6,720	5,260	3,872	3,743	使用料及び賃借料	150,850円		
	総事業費（①+②）		7,244	5,677	4,458	4,455				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称				
26年度までの累積事業費		0								
28年度以降の事業費見込		0								

会計名			市民活動支援基金積立事業				担当部	市民活動部	
一般会計							担当課	市民協働課	
款	項	目					担当係	協働推進係	
2	1	1							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	参加・協働						
		施策の内容	市民活動の推進						
	目的	市民活動の財政的な支援を図るため創設した市民活動支援基金を運用し、共存・協働のまちづくりの推進を図る。			主たる内容	○市民活動支援基金の運用に際して生じた基金利子の積立を行う。 ○市民活動支援基金への寄附金を募る。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市共存・協働のまちづくり推進基本方針						
			根拠法令	刈谷市共存・協働のまちづくり推進条例					
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	平成21年度～			
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
	BDO 事業実績 実施	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		市民活動支援基金への寄附金及び基金利子の積立		市民活動支援基金への寄附金及び基金利子の積立		市民活動支援基金への寄附金及び基金利子の積立		市民活動支援基金への寄附金及び基金利子の積立	
成果		市民や企業等へ呼びかけを行い、市民活動支援基金への寄附に対する理解と協力を得られた。また、これに伴い、件数、金額共に増加し、多額の寄附金を受けることができた。							
課題		広報の方法について、チラシ、市民だより、ホームページ以外でも考える必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
活動指標		市民活動支援基金寄附金額（円）			1,344,368	630,770	792,474	500,000	500,000
活動指標		市民活動支援基金寄附件数（件）			27	24	29	30	30
他市との比較検証		市民活動を支援するための基金は、県内では豊橋市、一宮市、安城市、蒲郡市、犬山市、新城市、大府市、高浜市、田原市、北名古屋市、弥富市、大口町が運用している。							
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳	
	事業費①		2,803	1,286	1,617	24	合計	1,617,448円	
	財源	特定財源	1,458	655	825	24	積立金	1,617,448円	
		一般財源	1,345	631	792	0			
	職員人件費②		1,768	1,333	704	749			
	総事業費（①+②）		4,571	2,619	2,321	773			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費		0		市民活動支援基金積立金利子					
28年度以降の事業費見込		0							

会計名			地域行政事務事業				担当部	市民活動部	
一般会計							担当課	市民協働課	
款	項	目					担当係	地域支援係	
2	1	6							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	参加・協働						
		施策の内容	地域活動の推進						
	目的	市政の円滑な運営を期するため、市の地域行政事務を促進し、市民生活の利便を図る。			主たる内容	○地域行政の円滑な運営を期し、市民生活の利便を図る。 ○市民だより等の配布物を全世帯へ配布 ○地区内広報板の管理			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市地区委員設置に関する規則						
		対象者	市民	事業期間	～				
		実施方法	□直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		・前期市民だより配布世帯数 52,906世帯 ・後期市民だより配布世帯数 53,423世帯		・市民だより配布世帯数 53,548世帯		・市民だより配布世帯数 54,356世帯		・市民だより配布世帯数 55,000世帯	
成果		・市民だより等の配布を行うことにより市民生活の利便を図った。							
課題		地域と関わりを持たない世帯が増加しており、市からの情報伝達が行き届かないなど、地域行政事務に影響を与えているため、自治会加入促進を図る必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			24年度	25年度	26年度	27年度	29年度		
活動指標	市民だより配布世帯数（4/1現在）（世帯）		52,906	53,548	54,356	55,000	56,000		
指標									
他市との比較検証									
C 事業 コスト 建設事業	単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳		
	事業費 ①		75,800	77,338	78,616	81,311	合計	78,615,642 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	39,100 円	
		一般財源	75,800	77,338	78,616	81,311	需用費	27,000 円	
	職員人件費 ②		3,891	3,156	3,168	4,117	委託料	78,543,842 円	
	総事業費（①+②）		79,691	80,494	81,784	85,428	使用料及び賃借料	5,700 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費		0		0					
28年度以降の事業費見込		0							